

令和5年度 経営改革プラン

団体名	神戸航空貨物ターミナル株式会社
-----	-----------------

設立年月日	平成4年4月28日	
団体の設立目的・沿革	<p>関西国際空港の開港を契機として、西日本一円における航空貨物の物流拠点としてエアカーゴシティターミナルを整備。荷さばき、通関、保管及び空港への集中輸送等の機能を備えることにより、神戸港を海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点として、さらに発展させることを目的として設立。</p>	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	関空への集中輸送業務（国際貨物事業）	自主事業
	施設の賃貸借（国際貨物事業、国内貨物等事業）	自主事業
	施設（神戸航空貨物ターミナル）の管理	港湾局経営課、神戸港管理事務所
代表者	代表取締役社長 山本 泰生	

役職員数 (令和6年7月時点)	取締役		監査役		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		1	1
神戸市派遣職員	-	1	-	-		-	1
神戸市OB職員	2	1	-	-	1		4
その他	-	6	-	2	4	-	12
合計	2	8	-	2	5	1	18

財務状況（単位：百万円）	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	50	34	16
税引後当期純利益	34	23	11
販売費及び一般管理費	50	53	▲ 3
流動資産	357	483	▲ 126
流動負債	59	62	▲ 3
長期借入金（固定負債）	0	0	0
期末現金預金残高	349	373	▲ 24

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	航空貨物需要に対する取り組みの一層強化
ミッション②	安定した経営基盤の確立と事業運営
ミッション③	中長期的な人事戦略による活力ある組織づくり

■ 短期的なミッション（令和 5 年度のミッション）

ミッション①	貨物取扱量の拡大
ミッション②	新たな収益事業と将来の事業展開の検討
ミッション③	必要となる人材の検討・確保

■ 経営指標（令和 5 年度）

経営指標				令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比増減	令和 4 年度実績中小企業実態基本調査による業種別平均値
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	2.872	4.214	1.3ポイント	3.191
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	10.21%	10.45%	0.2ポイント	15.42%
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	4.61%	7.07%	2.5ポイント	2.60%
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	87.62%	120.59%	33.0ポイント	73.91%
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	776.28%	609.26%	▲167.0ポイント	159.09%
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	69.01%	68.11%	▲0.9ポイント	38.86%
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているか。	4.56%	7.03%	2.5ポイント	5.81%
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	4.56%	▲5.12%	▲9.7ポイント	23.49%

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
航空貨物需要に対する取り組みの一層強化	貨物取扱量2760トン/年			貨物取扱量3040トン/年			貨物取扱量3200トン/年					
安定した経営基盤の確立と事業運営	・新たな収益事業の検討 ・将来の事業展開の検討			新規事業も含めた新たな事業の展開			・安定した経営基盤の確立 ・国際貨物事業収支の黒字化					
中長期的な人事戦略による活力ある組織づくり	必要となる人材の検討・確保			・外部人材の積極的な活用 ・組織の活性化			事業執行体制・組織の充実					
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
貨物取扱量の拡大	経営に参画しているフォワーダー・エアラインのノウハウを活用した積極的な営業活動の推進											
新たな収益事業と将来の事業展開の検討	具体的な事業の洗い出し、課題の整理・検討											
必要となる人材の検討・確保	必要となる人材の検討・条件の整理						人材確保に向けた関係機関との協議等					

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貨物取扱量については、早期にコロナ禍前（3,200トン/年）の水準に戻す。</li> <li>・貨物取扱量の確保と集中輸送の効率化に加え、国際貨物取扱事業者の誘致に努め、国際貨物事業収支の黒字化を目指す。</li> <li>・積極的な外部人材の活用により組織の活性化を図るとともに、安定した経営基盤確立のため、新たな収益事業の検討を行う。</li> </ul>
	・貨物取扱量増加に向けた航空貨物ターミナルの機能強化（市と連携した防災機能の強化を含む）及び新規顧客の誘致	
	・集中輸送の効率化（片荷輸送の解消等）	
	・入居率向上に向けた事務所棟の新たな活用策の検討	
	・新たな収益事業や将来の事業展開、今後必要となる人材の確保に向けた業界・関係機関との協議	

■ 市支援策の活用状況（令和5年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

## ■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

### （1）中長期的ミッションの達成状況

・「航空貨物需要に対する取り組みの一層強化」については、令和5年度の国際貨物需要は低調な状況が続いており、当社の年間取扱貨物量も前年度比で6.6%減の2,109トンとなり、令和5年度の目標（2,760トン）達成率は76%となった。

・「安定した経営基盤の確立と事業運営」については、施設賃貸事業において積極的な入居促進を図った結果、当期純利益は前年度比47%増の33,714千円となった。

・「中長期的な人事戦略による活力ある組織づくり」については、長年物流業界に携わってきた人材を社員として採用した。（派遣社員からの切替）

### （2）短期的ミッションの達成状況

・「貨物取扱量の拡大」については、当ターミナルに入居している事業者と連携し積極的に営業活動を行い、貨物量の確保に努めた結果、輸入の年間取扱貨物量は前年度比22.7%増の740トンとなった。一方、国際貨物需要は低調な状況が続いたため、輸出も合わせた年間取扱貨物量は前年度比6.6%減の2,109トンとなり、令和5年度の目標（2,760トン）達成率は76%となった。

### （3）市政への貢献・市民への還元状況

・神戸港は陸海空の総合的なネットワークの結節点であり、これまで当社は神戸エリアの物流に対し貢献し続けてきた。しかし、民間事業者による自社輸送、自社拠点への集約化が進み、当社が担う集中輸送事業については赤字が続いていたことから、物流拠点としての民間事業者へのサービス提供という会社設立の主たる役割を終えたと判断し、令和7年3月末をもって事業を終了する予定である。

## ■ 外郭団体マネジメント推進本部の評価

### （1）総合的意見

航空貨物全般については、コロナ後、世界的な社会経済情勢により、厳しい状況が続くとともに、会社が進める集中輸送事業についても民間事業者による自社輸送、自社拠点への集約化が進んだことから、物流拠点としての民間事業者へのサービス提供という会社設立の主たる役割を終えたと考え、解散の方針となっている。

### （2）数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	集中輸送業務については、エネルギー価格の高騰、欧米での利上げを受けた景気の冷え込みなど、令和5年度の国際航空貨物の動向もあり、低調な状況が続いた。
短期的ミッション	解散に伴う事業移行については、各事業の利用者等と協議を行いながら、民間事業者による実施を含めた今後の事業の方向性を決定すること。
団体目標の達成状況	貨物取扱量については、エネルギー価格の高騰や、欧米での利上げを受けた景気の冷え込みなどを受け、令和5年度目標（2,760トン/年）は未達となった。
市への貢献・市民への還元状況	解散に伴う事業移行については、現在の利用者等と丁寧な協議を行い、円滑に実施すること。

### （3）今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体